

【担当】アジア低炭素化センター（事務局：環境国際戦略課）
担当課長 小田、事業化支援係長 本島
（電話番号：662 - 4020）



環境未来都市 北九州市

平成 24 年 3 月 14 日
アジア低炭素化センター
（事務局 環境局環境国際戦略課）

～北九州スマートコミュニティ創造事業の海外輸出第1号～ 「インフラ・システム輸出促進調査等委託事業（グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査） 1」の採択について

北九州市は、経済産業省が募集した標記の事業可能性調査に、新日鉄エンジニアリング株式会社等と共同で応募し、3月12日採択の発表があった。

本事業は、昨年12月に国から選定されたグリーンアジア国際戦略総合特区に掲げられたものであり、北九州スマートコミュニティ創造事業の海外輸出第1号としても位置づけられる。

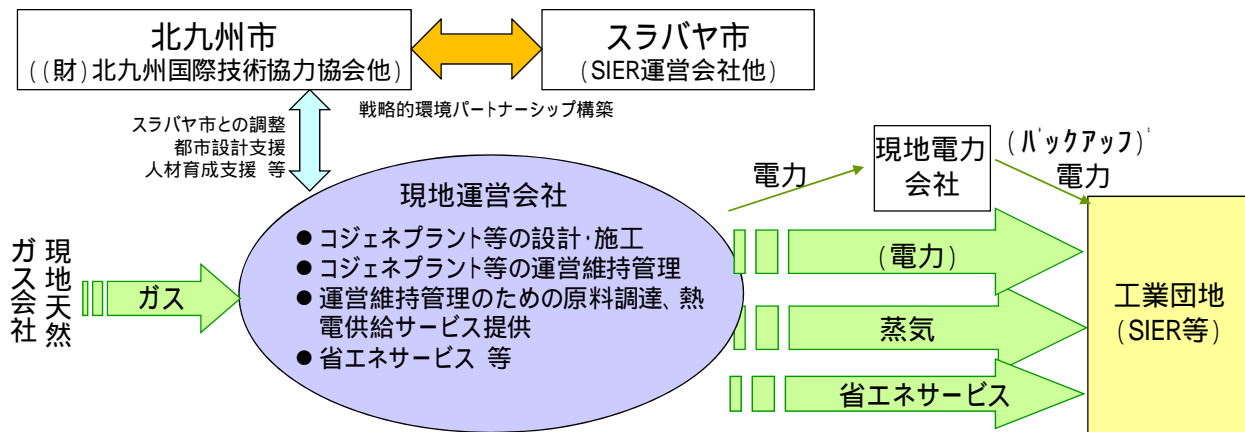
なお、本市は、インドネシア国スラバヤ市とこれまで「生ごみコンポスト化事業」「コミュニティ地区での排水処理」「浄水供給事業」等に取り組み、また平成23年3月に両市長による戦略的環境パートナーシップ共同声明を行っている。

今回の事業採択により、両市間において、エネルギー、廃棄物、排水、飲料水といった都市インフラに関する重要要素を包含した都市パッケージ輸出の形が整うことになる。

1 調査概要

実施主体	スラバヤ・スマートシティ・コンソーシアム 〔新日鉄エンジニアリング株式会社、富士電機株式会社、北九州市、 財団法人北九州国際技術協力協会、株式会社NTT データ経営研究所〕		
対象地域	インドネシア共和国スラバヤ市スラバヤ工業団地(SIER) 2 (インドネシアの国営工業団地の中で最大規模、面積は約300ha)		
期 間	平成24年3月～平成25年3月	調査費用	約8,000万円
調査内容	1) 環境・エネルギーの高度化に関するマスタープランづくり 2) このマスタープランに基づく八幡東田スマートコミュニティ事業の技術・ノウハウの輸出 3) 以下のエネルギー供給・省エネサービス等を行う現地運営会社の設立可能性等 品質が高く高効率な電力及び熱を供給する熱電併給事業(コ・ジェネレーション事業)。 工業団地内の各工場へ、熱電併給システムと省エネシステムを組み合わせたエネルギーマネジメントサービスの提供。 工業団地を核として排水や廃棄物の高度処理サービスの展開。		

2 将来的に目指す事業の姿



3 共同提案者の役割

新日鉄エンジニアリング	高効率コ・ジェネレーションシステム等の導入可能性調査。
富士電機	エネルギー管理サービス(高品質電力の供給、省エネ)と工業排水の高度処理等の導入可能性調査。
アジア低炭素化センター (北九州市、KITA)	戦略的環境パートナーシップ共同声明(平成23年3月15日)に基づくスラバヤ市との調整、東田スマートコミュニティ事業の都市設計におけるマスタープラン作成支援、低炭素都市分野での人材育成事業等。
NTT データ経営研究所(事務局)	インドネシアにおけるエネルギー需要及び政策等の現状調査、スマートシティ・システムの導入を2地域間オフセットの事例として方法論を検討、マスタープランの作成等。

【参考】

1 「インフラ・システム輸出促進調査等委託事業(グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査)」について

本事業はインフラ・システム輸出のスマートコミュニティ分野及び今後の需要拡大が見込める情報通信分野について、日本企業が新興国等で実施する事業可能性調査を支援するもの。(採択案件:平成22年度12件、今回の平成23年度18件)

なお、本事業で自治体が本格的に関わるのは、北九州市が初めてである。

2 スラバヤ工業団地の概要について

インドネシア政府50%、東ジャワ州25%、スラバヤ市25%の出資による運営会社(株)SIER(シエール)が設置する約300haの工業団地で、約300社が立地している。(株)SIERとの間で、平成22年11月以降、協議を進め、工業団地の高度化に関する取り組みを進めること、エネルギー供給会社設立に向けた検討を行うことを合意。